

■ 『キューバ、11月15日：平和的デモか、転覆的挑発か』 …ミゲル・A・ラミレス大使（駐日キューバ共和国大使館） OnLine:2021. 11. 10

1. 要旨

本日は皆さまに重要なメッセージをお届けします。11月15日に予定されているキューバ国内でデモが予定されていますが、この日はキューバが海外からの人々の受け入れを再開すると同時に、学校も再開される日です。キューバ国民は平和な日々を送っています。

9月、少数の市民グループが基礎的行政区と8県の本部に平和的なデモを行うと通知してきました。キューバ政府は、憲法に基づいてデモが違法であることの根拠を示し、検察庁は10月21日にデモ推進者に警告を出し、キューバ政府はこのデモが体制かく乱行為であると説明しました。1959年の革命以来、米国はキューバの体制転覆を目的にし、反政府グループを動員し、社会的爆発を引き起こそうとしてきました。さらに、武力闘争に訴える計画を進めてきました。フロリダのキューバ人を利用し、さらにCIAによる破壊活動、軍事的行為によって、これまで多くのキューバ人が命を奪われ、障害者となりました。メディアも偽りの情報を流し、これらの攻撃を正当化してきました。しかも、この2年間、米国のキューバの体制転覆の動きがさらに強まっています。米国は、コロナによるキューバの観光収入の激減を理想的な状況と捉えて攻撃しています。

11月15日に予定されているデモは、フロリダの暴力的なグループとつながったものであり、またデモの計画が発表されると、米国政府は直ちにデモを正当化し、デモを認めないなら新たな経済制裁を適用すると脅迫してきました。さらに、米国にある複数の反キューバ団体がデモに積極的に関与し、資金を提供しています。マイアミの名うてのテロリストまでもこのデモへの支持を表明しています。

いったい何のための体制転覆なのか。背景には、革命によって没収された資産を返還させようとする動機があります。さらに、革命前の所有構造に戻すこと、これが背景に横たわっています。そして、これが米国とキューバの国交正常化の必須の条件だというわけ değildir。しかし、このような動機は人権や民主主義という目的とは相いれません。また、このことは米国従属体制に戻ることであり、さらに海外にいる一部のキューバ人の権利が、多くのキューバ人の意思や権利に優先されるなどということは、いかなる意味においても正当化されるものではなく、憲法にも道徳にも反するものです。さらに、米国の干渉主義はキューバ国家の主権を侵害するものであり断じて許されるべきものではありません。これまで、日本にある友好団体からの連帯の意思表示をいただいておりますが、今後も連帯のきずなを強めていただけることを願っています。（工藤昌宏）

2. 講演記録

●はじめに

9月20日から27日の間に、少数の市民グループが我が国の基礎行政区政府或いは8県の県政府本部において平和的と称するデモの決定を通知する似通った内容の文書を提出しました。

10月12日、前述の文書を受け取った基礎行政区当局は文書の提出者に対し直接回答し、この件について、憲法第56、45及び4条に照らして、デモの違法性について明確な根拠を示してあると述べました。

当局の却下を無視するデモ推進者の挑発行為に対し、10月21日、キューバ検察庁は各県の事務所においてこれらの市民への警告を行いました。当局の決定を守らないならば不服従、違法デモ、犯罪教唆、及び現行の刑法で罰則が想定される犯罪として規定されていると説明しました。

デモの組織者たち、つまりキューバ国内の目に見える組織、及びマイアミの反革命組織、ならびにアメリカ政府ですが、彼らは事態をデモの自由に対する弾圧行為として描き出そうとしており、キューバは失敗国家であり、政府は国民の支持を得ていないという議論を強化しようとしています。

キューバ政府は、問題は外部から国内の政治活動家を通じて指揮された攪乱計画であると説明しています。攪乱計画の意図は社会的騒擾を引き起こし、キューバ政府を倒壊し我が国の社会制度を転覆し、反国民的な最終目的である憲法秩序を転覆することです。

●キューバに対する非正規戦争

キューバの体制変換を図ることは1959年の革命勝利後からのアメリカの明確な目標です。この事はキューバの現実を最小限にしか知らないどのような第三者にも覆い隠すことは出来ない事実です。

この目的でもってアメリカは経済戦争、すなわち経済封鎖戦術とキューバ内外の反政府グループの養成、訓練、資金援助、指揮とを結び付け、また、西側の大手マスメディアを利用したメディア戦争を結びつけた戦略を実行しています。しかし同時に、キューバ国内の架空の独立メディアの養成、資金援助、またテロ行為も含む別の攪乱行動の推進とも関連付けています

この計画は困難な経済状況を生み出し、国民の不満と苦しみを作り出そうというものです。その後、メディアを大々的に利用し、経済問題やその他の問題を政府と政治体制のせいにしてしようというものです。最終的には反政府グループを動員し、破壊活動、暴力行為を含む攪乱行動を組織し、時に応じて社会的爆発を引き起こそうというものです。

最近、こうした戦術はアメリカによって直接的軍事介入の地ならしをするために、あるいは最善の場合、軍事侵略を経費を掛けることなく達成する手段とするために広く利用されてきました。

この事はアメリカの特殊部隊の非正規戦争についての主要文書の1つである『訓練指示書 2011年TC-1801』とも関連があります。この文書は打倒すべき政府の予想される弱点を利用し、政府を国民から遠ざけさせ、中立的立場の市民を反政府側に押しやり、破壊活動に向けさせ、もしこうしたことが望ましい戦略的成果を上げない時には反乱を醸成して武装闘争に訴えることを勧めています。ユーゴスラビア、リビア、シリア、ウクライナ、ニカラグア、ベネズエラはこうした非正規戦争の行動が実行された、いくつかの例です。アメリカがこうした行動を行った方法については十分な学術上の情報があります。

何十年にわたりアメリカは、キューバにおいてこの目的のために継続して現れてくるグループや仮想上のリーダーとこうした行動を試してきました。これらは全てキューバ国民の合法的な代表として提起されましたが、アメリカとの関係を隠すことは困難でした。それゆえ彼らは忘れ去られてしまい、新たな「体制転換の手先」に取って代わられたのです。

フロリダに居住するキューバ人社会の一部、主にキューバ革命により資産を失った富裕層、また打倒されたバチスタ独裁制に直接関係していた人々は、事態の新たな秩序に根強く反対する明白な動機を持っています。そこで彼らには正に1959年から、体制の転換というこうした戦略の遂行において重要な役割が与えられたのです。

この事は、アメリカ政府がこの目的で供与した巨額の資金の仕向け先のルートなる役割を果たしたり、あるいはそれらの資金の受取人としての役割を彼らが果たしたりしたことを意味しています。

彼らの一部は、CIAにより破壊活動やテロ行為の軍事訓練を受けました。その結果としてのプラヤ・ヒロン侵攻は有名ですが、反キューバのこれらの勢力により組織された暴力活動の例は数限りなくあります。それらには飛行最中の航空機の爆破、船舶の爆破、及び観光施設を含む各種施設の爆破、高速艇からの機銃掃射、キューバ人外交官の任地における暗殺、また第三国における暗殺などがあります。

こうした行為により、キューバは残念ながら3,478人の命を失い、2,099人が障がい者となりました。

体制の変換というアメリカの戦略の中での役割の結果、これらの過激派勢力はキューバではしばしばキューバ系アメリカ人マフィアと呼びますが、反革命活動に緊密に結びついた経済基盤を作り上げ、アメリカの中で、取分けフロリダの中で社会グループとしてメディアにおいても政治面においても過剰な力を獲得しました。アメリカがキューバにこうした政策を適用していることを隠す方法は全くないのですが、メディア戦略はアメリカの役割を焦点から外し、制度、あるいはキューバ政府の架空の失敗という事実に基づかない過誤の説明を作り上げることにあります。

こうしてキューバの現実を少ししか知っていない第三者の人々に特定の印象を植え付けようとしています。その印象とは政府に対する強力な国民の反対が存在し、いかなる時にもキューバ社会で社会的爆発が起こるのは自然であるというものです。アメリカの手は隠され、裏面に追いやられるのです。

この2年間、こうした体制転換の戦略が前例ないほど強化されたことを、私たちは目にしています。

トランプは、アメリカの対キューバ封鎖に243の新たな措置を付け加えました。それら全ては、より大きな経済困難を誘発するために検討された確実なものです。

それに加えて、マイアミから推進されている、攻撃的な調子の憎しみの発言が増加しています。公然と暴力の呼びかけが繰り返し行われ、多くの場合それらには金の支払が約束されています。

●新型コロナ・パンデミックの好機を利用

新型コロナ・パンデミックが到来し、その結果、医療経費が増加し、観光収入が消滅したことから、待望された社会的爆発を挑発する理想的な状況が来たと考えられました。そこで前述した戦略が強力に適用されるようになったのです。

7月11日、彼らはキューバの数十の都市でデモを引き起こすことに成功し、そのデモの中心にはアメリカに奉仕する体制変革の手先がおり、彼らと結びついてはいないが、経済的な不満をもつ人々のグループも参加するに至りました。それはCOVID19の感染拡大が最大になり、医療が緊迫した時期と重なりました。

このことは、体制転換のために必要な社会的爆発と考えられました。そのため、それを推進し、誇張するためにフェイクニュースの拡散やデマならびにボット（Bots：ロボット・アカウント）など、メディア戦争のツールが駆使されました。それらニセ情報は、自動的に何回も繰り返されましたが、多くは事件の数日前に作られたものです。その大半はマイアミで作られたものでした。これ全ては、ツイッターやその他のSNS規則の公然とした違反であったが、刑に触れないとして容認された。

アメリカ政府は急遽キューバを失敗国家と決めつけました。また、政府は、主にマイアミから軍事介入を求めるホワイトハウスへの呼びかけを拡散した。

しかしながら、デモは限られた規模に終わり、ラテンアメリカやヨーロッパの国々でしばしば行われるデモに比べるとはるかに小さい、社会的爆発とは程遠いものでした。最も繰り返されたフェイクニュースの問題のひとつは、他国での大規模な抗議や市民集会の画像を流用したものでした。中にはキューバにおける政府支持のデモを反政府集会として報道するものさえもありました。

●11月15日について

11月15日のデモはキューバが経済回復の軌道に戻る前に、新型コロナにより引き起こされた困難な経済状況を一層利用しようという企みです。すでにわが国はパンデミックを国産ワクチンの接種の成果によって制圧することが出来ましたし、観光も再開される途上です。折しも11月15日、キューバは国境を再開放し、各国から週400便以上が見込まれています。

デモの推進者たちはデモを平和的なものとして提案していますが、デモを支持している

フロリダにあるいろいろなグループの暴力的な姿と彼らとの公然とした組織的つながり、また、明らかな暴力的行動の呼びかけから見ると、デモ組織者にとっての理想的な場面はキューバの街頭における暴力の爆発であることを示しています。

こうした暴力行為が生じない中間的な場面でも、いずれにせよキューバ政府は国民の支持を得ていないと中傷して、キューバ政府への不信のキャンペーンを利するために利用されるでしょう。デモが許可されない場合には、これまで起きたように、キューバにおいて自由なデモの権利が尊重されないという主張を正当化するために使われるでしょう。

いずれの場合でも、事態は経済封鎖を強化し、国際社会でキューバを孤立化させることに役立つでしょう。すでにアメリカ政府は、もしキューバがデモを拒否するなら新たな経済制裁を適用すると脅迫しています。さらに同盟国の外務省にキューバ批判に加わるように圧力をかけています。

●資金のルート

デモが発表されるやいなや、デモはアメリカ議会の過激派議員やバイデン大統領のラテンアメリカ担当補佐官のようなアメリカ政府要人、政治活動家、マスメディアの公然たる支持を得ました。これらはキューバにおける攪乱行動を奨励し、軍事干渉を主張しています。

11月15日のもっとも目に付く人物、マヌエル・クエスタ・モルアとジュニア・ガルシアは、CADAL（ラテンアメリカ開放・開発センター）と関係があります。CADALは、ラテンアメリカにおける革新的前進に反対する機関であるNGO組織のひとつであり、CIAの隠れ蓑であるUSAID（米国国際開発庁）やNED（全米民主主義基金）から資金を受け取っています。

たとえばNEDは、2017年にCADALに107,000ドル、2021年に100,000ドルを「キューバの民主化推進」プロジェクトに供与しています。

モルアもジュニアも2018年CADALのプロジェクト『キューバにおける体制転換の時期とキューバ革命軍（FAR）の新たな役割』に参加しました。この計画は、彼らに体制転換の展開に柔軟な考えを持つ革命軍の現在と以前のメンバーと連携をとる必要があることを教示します。このプロジェクトの陰謀の企図、クーデターの企図は明白でした。

7月11日以降に配信された新しいフェイクニュースの重要な部分は、革命軍部隊の仮想の蜂起、革命軍高官の裏切り、高官の不審な死亡であった。これら全ては、嘘であることが後ほどわかります。

2019年、引き続きモルアとジュニアは、マドリッド大学のシンポに参加し、政治転換の方法としての公開抗議活動の専門家であるリチャード・ヤングの講義を受けています。

昨年9月だけでも、USAIDはキューバの反乱計画のために、2023年までの計画に承認された1,800万ドルのうちから6,669,000ドルを供与している。

主な受取人の中にオランダ・グティエレス・ボロナット率いる「キューバ民主幹部団（DCC）」があり、彼は617,500ドル受け取っています。また反キューバメディア・キャン

ペーンのために設立されたメディアとして「ADNデジタル」があり、ADN は2,031,260ドルを、また「Cubagnet」もありますが、783,000ドルを受け取っています。

トランプ政権時代、7,000万ドル以上が、キューバに対する破壊活動に使われた。これに加えて、名前はふさわしくありませんが、「ラジオ・マルティ」、「テレビ・マルティ」が行っているキューバ向け放送事務所に1億ドル以上が供与されています。

これら全ての機関が、11月15日のデモの推進に積極的に参加しているのです。

最近、ジュニアとラモン・サウル・サンチェスとの電話での対談が公開されました。ここでは、ラモンがデモへの支持を寄せ、ジュニアが感謝しています。ラモンと言う人物はマイアミの居住する名の知れたテロリストで、数十の反キューバ破壊活動と暴力攻撃に参加している人物です。一例を述べるだけでも、1978年キューバに向かって飛行中の、アメリカ人観光客4人を乗せた小型飛行機爆破事件の犯人です。

10月12日、ジュニアはメディアの前でハバナ駐在のティモシ・スニージャー・ブラウン米国臨時代理大使との関係を認めました。

また、米務省の高官アレクサンダー・キャロル（通称アレクサンダー・オーガスティン・マルセイル）との関係も公になっている。この人物は2019年～2021年の間に、何度もキューバを訪問し、国内の反革命人物と幾度となく会っています。

11月5日、米議会はフロリダの極右議員等と提出した決議を採択しました。この決議はキューバにおける擾乱行為を支持しており、我が国への干渉と主権の無視を証明するものです。これに反対した40名の民主党議員は、「決議は経済封鎖によるキューバ国民の困難を無視している」と強調しています。

●誰のための体制転換か

待望のキューバの体制変換の意味、その事がもたらす結果について述べるのが適切だと思います。特に1996年のヘルムズ＝バートン法の次の箇所。移行政府と認定し、同時に封鎖を解除するための条件を記述している段落を述べるのが適切だと思います。

第205節、『移行政府を決定するための要件と要因』…1959年1月1日以降、アメリカ市民あるいは法人からキューバ政府により没収された資産をアメリカ市民（およびアメリカ市民により50%所有されるか、もしくはより特権的に所有されている法人）に返還するか、もしくはそれらの資産に相当する補償をアメリカ市民あるいは法人に提供する適切な措置が取られていること。

第207節、『キューバで没収された資産に対する未払の米国の請求についての和解』…議会の判断：アメリカ政府により承認されたキューバ政府側による資産の請求の満足すべき解決は、引き続きアメリカとキューバの経済的・外交的関係の完全な再開のための必須の条件であるというのが、議会の判断である。

国内農地の約100万ha（世界銀行によれば1961年には145万haの可耕地が存在していた）は、アメリカの企業あるいは個人所有者の手中にありました。最良の可耕地75%近くが大

農地所有者に属していました。それらの子孫の多くがアメリカに住んでおり、前述の法律に依れば自らの資産を要求する権利があります。

すなわちアメリカの考えでは、その主要な目的の一つは1959年以前の所有構造に復帰することです。その構造は巨大な資産の集中であり、基本的な経済権力はアメリカの経済要素の側にあるというものです。

現在のデモを推進しているグループは経済的利害に動機づけられており、その満足すべき解決は、現在の社会構造の略奪と破壊の過程をもたらすものとなるでしょう。これらの動機は、人権や民主主義の擁護のような明らかに崇高な目的と合致させることは困難です。それ故、アメリカとキューバの相違は思想や政治的思想より遥かに離れているのです。

いわゆる体制転換は更に革命によって達成されたいろいろな社会的保護制度の破壊を意味しています。その明白な一例は普遍的で無料の医療制度であり、新自由主義観点からすれば非効率なものです。また革命の過程を導いた社会的大義を無視することを意味します。それらの中には、事実上アメリカに従属した新植民地的地位、巨大な社会的格差と貧困、腐敗した機能しないブルジョワ民主主義、アメリカの軍事干渉や血にまみれた独裁制を招いた恒常的な危機があります。

このことを理解すれば主権の擁護と社会主義の不可逆性を含むキューバの憲法が多くの参政で承認されたことを誰も不思議に思うことはないでしょう。憲法は広範な国民の討議の後、国民によって提起された修正も含めて国民投票で90.15%の有権者が投票し、投票者の86.85%が賛成しました。従って大多数の国民はアメリカ人、またマイアミの人々の計画の適用をもたらす実際の結果について良く理解しています。

キューバ国外に住む少数のキューバ人グループが外国政府と結託して、キューバに住む大多数のキューバ人の意見に反して、キューバを代表する権利が認められるというのは、いかなる見地からも正当化することはできません。これに類似した過程から民主主義政府が出現したり、人権を擁護したりすることは考えられないことです。取分け彼らが共産主義者やそれと同等とみなした者を殺害するよう繰り返し呼びかけ、極度の憎悪を繰り返していることを考慮するとなおさらのことです。

● 結論

結論として次の点を強調したいと思います。11月15日に計画されているデモは、斟酌されるべきものではなく、体制転換計画の中での行動とみなすべきものです。

その首謀者たちはアメリカ製であり、アメリカが養成し、資金を与え、指導している者たちです。

人権の侵害、民主主義の欠如、失敗国家の状態についての非難は、アメリカによって、アメリカから広範に拡散されているものですが、真実ではありません。それらは、大多数のキューバ国民の利益に反する目的を追求する干渉主義の行動を正当化しようとするものにすぎません。

アメリカはキューバの内部問題に介入するいかなる権利も持っていません。アメリカはキューバ国民の権利、自由、利益の擁護者でないばかりか、そのための政治的、法的、道徳的権威も持ってはいません。

キューバ政府にとっても、国民にとっても、この11月15日の挑発は混乱を引き起こし、キューバに対するアメリカの侵略を正当化することを目論んでいるので、拒絶する理由は余るほどあります。わが国の憲法は、第4章で社会主義は覆すことはできないものであると確認するとともに、公共の利益と住民の共通の安寧に違反する行動を組織するのは非合法であることを明白にしている。

わが国には外国の利益のために働き、市民の平穏を危険にする権利を誰も持ってはいません。アメリカへの併合主義の計画に加担するこのデモは憲法違反であり、不当なものであり、道徳に違反するものです。私たちの法律はそのように述べていますし、私たちの歴史もそのように述べています。（文責：日本キューバ友好協会「日本とキューバ」編集部）